法学研究科

ドイツ労仂協約法の研究

——才二次大戦后の西独労仂協約法を中心として——

吾妻ゼミナール

坂　本　重　雄

【主要目次】

上巻

序論——問題の提起

1. 労仂協約に関する立法政策の問題
諸外国の協約制度とその根拠の検討

2. 我国協約理論の発展、その課題と比較法研究
西独労仂協約法研究の契機とその方法

第一章　独逸における初期及びワイマール時代での協約の発展と協約理論の展開

第二章　独逸労仂協約令の下での協約の法的性格、内容及びその効力

第三章　第二次大戦後における協約の発展と1949年西独協約法及び新協約理論

下巻

第四章　新協約法における規範的事項とその効力……（本誌拙稿参照）……

第五章　新協約法における諸問題

結論

1. 労仂協約法制の基本的構成の変遷と新協約法の性格との総括的検討

2. 新協約法における規範的効力とその本質

附録；書評と判例研究

【論文要旨】

序論では、諸外国での協約制度に関する比較研究及び、我国協約理論の成果と今後の課題を検討し、本稿で、特に西独協約法をその歴史的社会的背景との関連で把握せんとする基本的立場を述べる。

才一章、才二章では、以下の章で扱う新協約法研究に必要な範囲で、新協約法制定以前の事情、特に、ワイマール協約理論及び協約法制上の問題点を指摘する。

才三章では、才二次大戦後の新協約法の成立過程とその背景及び本法をめぐる新協約理論上の問題点を指摘し、以下の四章，五章の序論的解明を行う。

才四章では、新協約法上、特に興味深いと目される「新協約法での規範的事項とその効力」を取扱う。その大綱は本誌(一橋研究才4号)拙稿参照。

才五章では、規範的事項以外の協約上の諸問題を取扱う。規範的事項の範囲を著しく拡張した新協約法の下では、旧法下で〝債務的部分に属する附随的義務とされた諸規定(連帯規範など)〟も大部分新たな規範的部分に含まれることになる結果、現実の協約での諸規定は殆ど規範的部分に含まれ、債務的部分は平和義務と実行義務より成る内在的義務を中心とし、附随的義務としては「労使共同の機関に関する規範の内、労使の個々の権利義務に関係を有しない規定」などが存するのみである。規範的部分と債務的部分とは相互に区別され、その法的性質も異ると解されるが、依然、経済的法律的に密接不可離の関係を有する。勿論、規範的部分がより重視されるが、その補完的機能をもつ点で債務的部分も又重要である。両者は相互に依存し、規範的部分はその不可変的効力の他に債務的部分の内容たる実行義務により二重に保障される。又一方が他の部分に転化する反射的効力も認められるが、規範的部分の範囲乃至内容の確定（労裁法2条1項）を通じて、平和義務と実行義務とはその規範的部分の内容を確保する。一般的拘束力は規範的効力と並んで協約法制の二大支柱とされてきたが、旧法時代での、この制度による国家権力の、労使関係への介入による幣害を反省し、その宣言手続を厳格化し、その拘束力の本質については従来の法規説を排して契約的構成の立場を採つている。協約の法的性格に関しては、ワイマール協約理論と同様に、規範的，債務的両部分により単一体を形成する〝独自の型の契約〟と解されている。

最後に、結論として、独逸労仂協約法制の基本的構成の変遷と新協約法の性格とを総括的に検討し、特に新協約法における規範的効力の意義とその本質につき言及する。

刑法に於ける類推解釋

p. 310

小野寺哲也

才一章　ヨーロッパ大陸に於ける類推解釈
1.　ドイツ
2.　デンマーク
3.　ソヴィエト
才二章　我が国に於ける類推解釈
才三章　類推の意義

過失犯論序説

p. 231

——過失犯の構造の解明——

齊　藤　誠　一

一　序説
——立法及び判例における過失犯概念の素描——
二　過失行為の特質
1.　因果的行為論における過失行為
2.　目的的行為論における過失行為
3.　両行為論の検討
三　過失犯の違法性
1.　総説
2.　注意義務違反の性質
3.　注意義務の内容・程度・法的根拠
四　過失犯の有責性
1.　過失犯の責任の構造
2.　注意能力の標準
3.　期待可能性の問題
五　過失犯の諸問題

フランスの権利宣言及び憲法における法概念

p. 500

杉　原　泰　雄

(1)　権利宣言並びに憲法上の権利保障の法的拘束力について

(2) 権利宣言並びに憲法上の権利保障の有する制裁について
——就中、違憲立法審査　組織的直接的制裁について

非戦闘員の法的保護

p. 400

—— 文民条約を中心にして ——

島　村　政　栄

序　論
第1章　国際赤十字について
第2章　戦地における文民の保護に関する1949年8月12日のジュネーヴ条約について
第3章　その後の非戦闘員の保護のための運動

株主の議決権

p. 180

柴　田　祐　逸

議決権
株主の誠実義務
議決権の代理行使
白紙委任状による議決権の代理行使
特別利害関係人の議決権の停止
主体
客体
行為
犯罪との関係
処罰

議決権の帰属について

p. 208

門　前　豊　已

I　序説

Ⅱ　ドイツ商法（HGB）における資格譲渡の許容性について
Ⅲ　ドイツ株式法（1937年1月30日）における資格譲渡に関する規定
Ⅳ　フランス商法における資格譲渡の不許容性
Ⅴ　その他の国々における資格譲渡の問題
Ⅵ　我が商法における資格譲渡の問題
Ⅶ　議決権信託制度
Ⅷ　証券投資信託の受託者の議決権の行使について

転換社債に就いての一考察

p. 220

平　位　治　郎

はしがき
概念
沿革
経済的に見た性格と機能
転換社債契約及び転換権
発行手続
転換条件
担保との関係
転換期間
転換権の価値の稀薄化と其の防止
新株引受権との関係
株式引受権社債
むすび
転換社債発行の実例一覧表
参考文献
附記